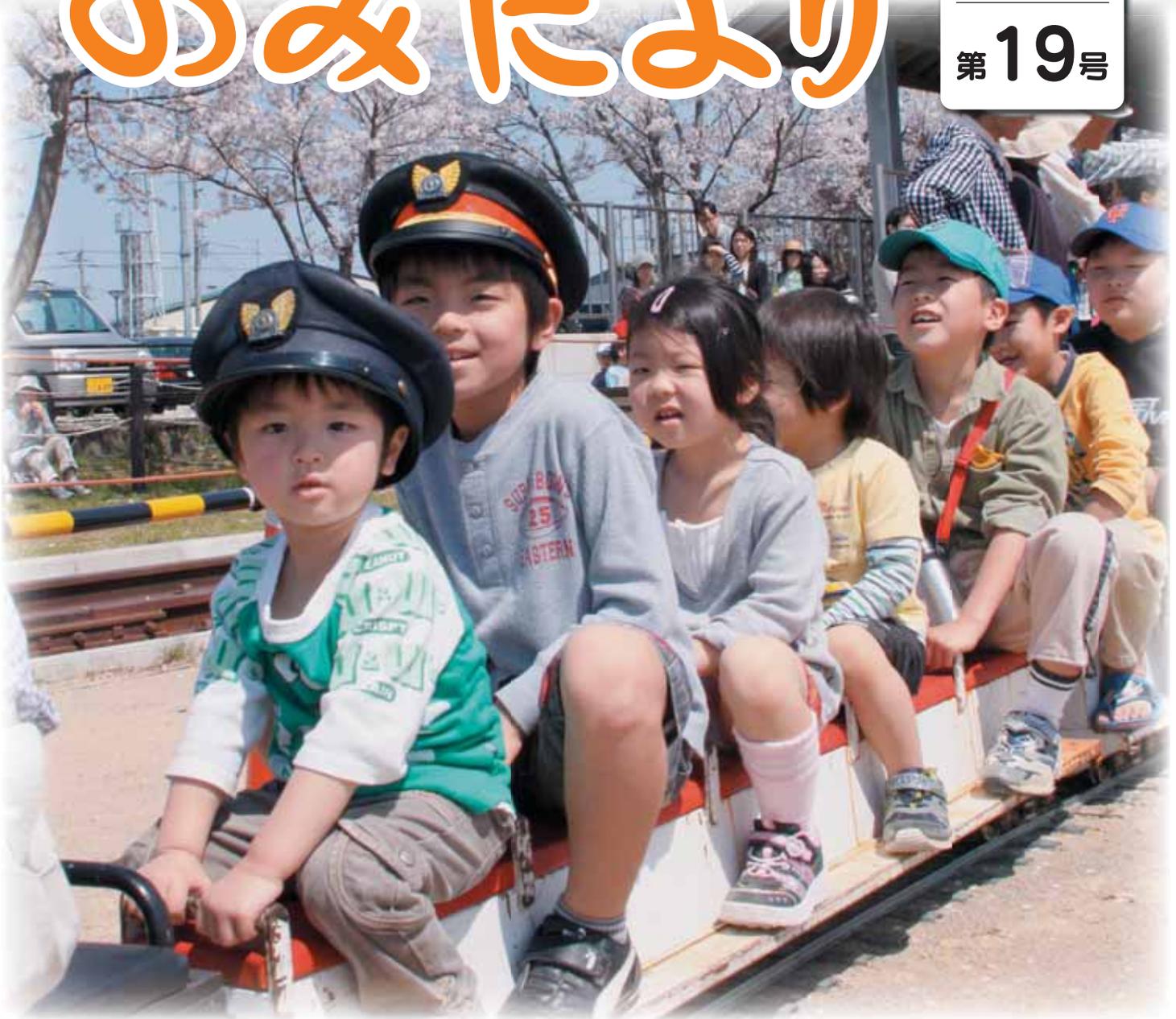


のみだより

2009
第19号



発車オーライ！しゅっぱつ進行！！
(のみでん桜フェスティバル2009)

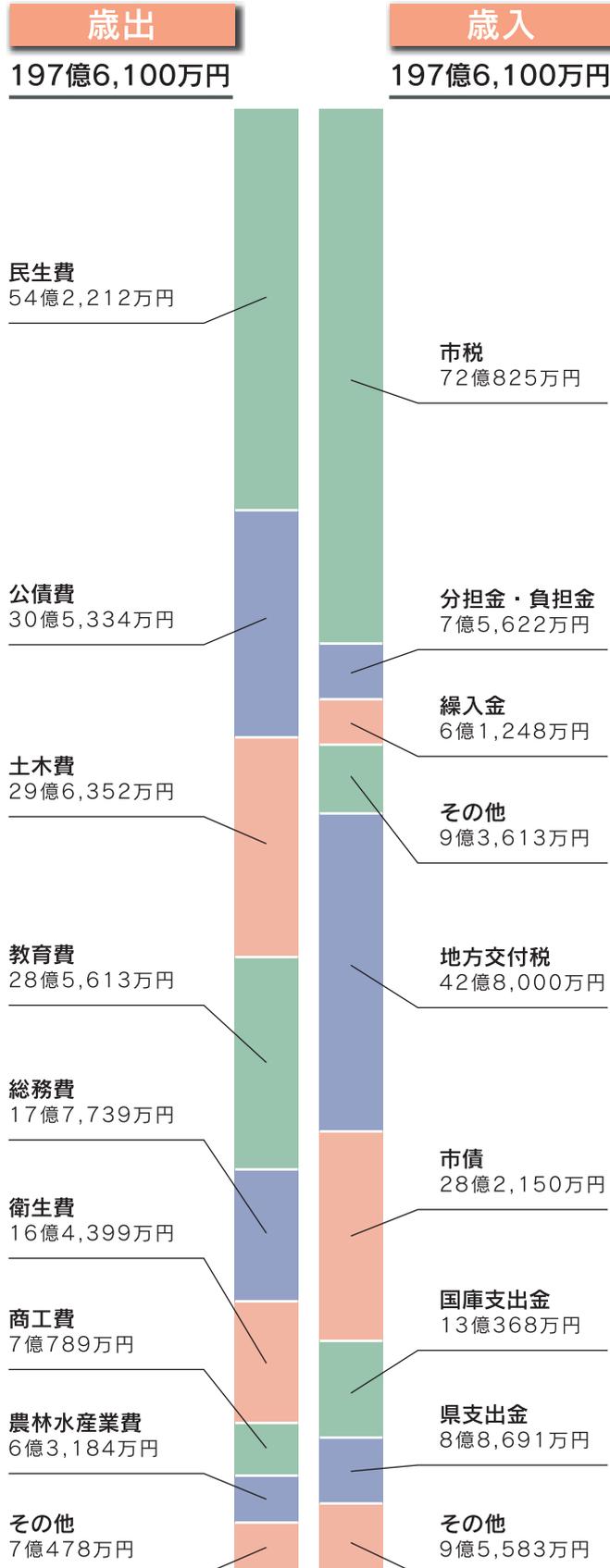
● 定例会報告	2
● 代表質問	4
● 一般質問	6
● 討論	12
● 委員会報告	13
● 政務調査費 ここが変わる	16

発行日：平成21年4月28日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

平成21年度予算を可決

めざすは、「海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまち」



一般会計は準通年型予算として編成

準通年型予算とは経常経費に、緊急の経済・雇用対策、公共事業費などを含めた予算のことです。政策経費は、6月議会で審議します。

5つの重要施策

1. 教育・文化の振興・充実

地域ぐるみ学校安全体制政策推進事業
根上総合文化会館主催事業
フォローアップスクール事業 等

2. 医療・地域福祉の充実

ファミリー・サポート・センター運営事業
保育園運営費
乳幼児・児童医療費助成事業 等

3. 都市基盤の整備・活力ある地域づくり

協働型まちづくり推進事業
JR寺井駅周辺整備事業
ふるさと雇用創出特別交付金事業 等

4. 自然との共生・循環型社会の構築

住宅太陽発電システム設置補助事業
環境美化推進事業
廃棄物収集業務委託事業 等

5. 合併効果を実感できるまちづくり

市内循環バス(のみバス)運行事業
温泉交流館管理運営事業
総合型地理情報システム事業 等



▲「市民力」の結集こそ「協働」の原動力(まなびフェスタ2009)

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果		
議案 (32件)	6号	能美市温泉交流館条例の制定について	○	産	◎	
	7号	能美市部設置条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎	
	8号	能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎	
	9号	能美市児童館条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎	
	10号	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎	
	11号	能美市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	教	○	
	12号	能美市手数料条例の一部を改正する条例について	○	産	◎	
	13号	能美市営住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎	
	14号	能美市体育施設条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎	
	15号	能美市保養センター条例を廃止する条例について	◎	産	◎	
	16号	市道路線の認定について	◎	産	◎	
	17号	平成21年度能美市一般会計予算	○	総産教	○	
	18号	平成21年度能美市国民健康保険特別会計予算	◎	教	◎	
	19号	平成21年度能美市老人保健特別会計予算	◎	教	◎	
	20号	平成21年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	◎	教	◎	
	21号	平成21年度能美市介護保険特別会計予算	○	教	○	
	22号	平成21年度能美市公共下水道事業特別会計予算	◎	産	◎	
	23号	平成21年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	◎	産	◎	
	24号	平成21年度能美市温泉事業特別会計予算	◎	産	◎	
	25号	平成21年度能美市水道事業会計予算	◎	産	◎	
	26号	平成21年度能美市工業用水道事業会計予算	◎	産	◎	
	27号	平成21年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	◎	教	◎	
	28号	平成20年度能美市一般会計補正予算(第6号)	◎	総産教	◎	
	29号	平成20年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎	
	30号	平成20年度能美市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎	
	31号	平成20年度能美市介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎	
	32号	平成20年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	◎	産	◎	
	33号	平成20年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	◎	産	◎	
	34号	平成20年度能美市水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎	
	35号	平成20年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎	
	36号	平成20年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第2号)	◎	教	◎	
	37号	能美市温泉交流館の指定管理者の指定について	○	産	◎	
	請願 (2件)	1号	後期高齢者から医療を受ける機会を奪う資格証明書を発行させないための請願	不採択	教	不採択
		2号	物価に見合う年金引き上げを求める意見書の提出を求める請願	不採択	教	不採択
	同意 (3件)	1号	能美市教育委員会委員の任命について(亀田 美穂氏、前田 英夫氏)	◎ (同意)		
		2号	能美市公平委員会委員の選任について (能登 正一氏、西田 外志枝氏、村上 洋子氏)	◎ (同意)		
		3号	能美市監査委員の選任について(木村 龍雄氏)	◎ (同意)		
議会議案 (4件)	1号	能美市議会会議規則の一部を改正する規則について	◎			
	2号	能美市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	◎			
	3号	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	◎			
	4号	能美市議会委員会条例の一部を改正する条例について	◎			

※ 採決結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)
 ※ 付託委員会(総：総務常任委員会、産：産業建設常任委員会、教：教育民生常任委員会)

臨時会が開催されました

2月25日に第2回臨時会が開催され、以下の4議案を全会一致で可決しました。

議案第2号

工事請負契約の締結について（仮称）粟生住宅建設工事（建築）

議案第3号

平成20年度能美市一般会計補正予算（第5号）

議案第4号

平成20年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

議案第5号

平成20年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

また、2月1日執行の能美市議会議員補欠選挙において、善田善彦氏が当選されました。善田議員は総務常任委員会と能美古墳群保存整備特別委員会に所属することとなりました。

能政会

杉田 隆一 議員



Q 行財政改革、どう進めるか

地域間競争が厳しさを増す中、合併効果を実感できる行財政改革を今後、どう推進するか。

A 任期前半の2年間を目標に、集中的に実施したい（市長）

合併まちづくり計画については、計画に登載されている全事業において、不要不急な事業や費用対効果面で先送りや規模を縮小したり廃止すべき事案がないかを含め、直近の民意を見きわめる必要がある。統合庁舎については、合併特例債を活用するのであれば、市の行政形態の方向性について早急に合意形成を図る必要性があり、統合庁舎の在り方市民検討委員会を立ち上げ、対処したい。

そのほか、類似公共施設の統廃

Q JR寺井駅周辺整備の方針を示せ

合や市立病院の経営健全化など喫緊の行政課題は相関関係にあり、同時並行的に議論、意見集約を図るべきである。任期前半の2年間を目標に、徹底した行財政改革の断行を集中的に実施したい。

JR寺井駅周辺は今後の市が目指すコンパクトシティ形成に欠かすことができない地区である。長期的な視点に立ってまちづくりを考えるとき、ぜひ実現すべき事業であり、その整備方針を問う。

A 活性化検討委員会とともに取り組んでいきたい（市長）

新年度から国の街づくり交付金事業の採択を受け、橋上駅舎と自由通路、駅東西広場等の整備に着手する。

また、ソフト事業の展開として、駅周辺商店街活性化検討委員会が組織され、先進地研修会や勉強会を開催している。検討委員会での検討結果を今後の施策に反映し、ともに取り組んでいきたい。

荒田 正信 議員



Q 地産地消の農業政策と後継者対策を

農業経営は厳しいものがあり、地産地消の農業政策を求める。また、後継者対策についてどのように考えているのか。

A さらになる支援策を検討したい(産業建設部長)

従来の米に付加価値をつけたギヤバ米の販売を開始するなど、地元産米の消費拡大に努力している。また、ユズを使用した保温クリームや菓子の開発にも積極的に支援をしている。

後継者対策については、大変厳しい現実があるが、若手の担い手育成や新たな形で支援ができないか先進例を調査し検討していきたい。

Q 入札制度の見直しを

入札の不公平感をなくすためにも、指名審査委員会の基準のあり方について、再度検討する必要があるのではないかと。

A よりよい入札制度の構築に努める(副市長)

今後の改正点として、一般競争入札の対象範囲拡大や総合評価落札方式の試行件数の増加を考えている。

地元企業に対しては、実績を有する企業と共同企業体を結成するなどして、大規模工事等の受注機会の拡大など配慮している。施工が可能なものについては、地元企業に配慮するとともに、入札における競争性や透明性の確保の観点から、修正を加え、よりよい入札制度の構築に努めたい。



明福 憲一 議員



Q 市政2期目の抱負を問う

緊急の最重要行政課題が山積し、かつ想定外の厳しい社会経済情勢の中で、酒井カラーを出した政策をどのように展開するか。

A 市の高いポテンシャルで柔軟に対応(市長)

財政体質をはじめ、産業構成、交通の至便性や高度な技術・技能の集積度、産学官の連携など、市のポテンシャルは極めて高い。すべての面で予測不可能な中で、市政運営となるが、変転する事態にも柔軟に対応しながら、強い信念のもと、各施策の展開を適宜、円滑に行っていくには、おのずと将来展望は開けてくるものと思っている。

Q 統合庁舎の建設は必要か

市民の市政に対する視線は厳しい。市民ニーズの掌握と事業優先順位を見きわめよ。

A 全市的視野での議論を喚起したい(市長)

福祉、医療、保健、教育の充実整備や生活関連のインフラ整備を最優先課題とすべきとの声が多くあったのは実情である。

統合庁舎問題は、市政の進展を今後どう図るかを見きわめる点で非常に大切な問題である。新市の一体性も促進され、合併特例債の有効活用を図るには、時間的猶予が限られていること等を総合勘案した結果、今こそ全市的視野に立った議論をなすべき時期である。議会や市民のコンセンサスを得ながら、新年度内に素案をつくり、議論を喚起できるよう最大限の配慮をしたい。

Q 九谷再生基本計画の位置付けを問う

地場産業の低迷による危機感の中、再興に向けた基本姿勢を示せ。

A 内閣府の地域再生計画として申請、採決を目指す(市長)

九谷陶芸村を拠点に、業者の集積や人材育成を図るとともに、温泉旅館と連携し、長期滞在客の誘致にも取り組む。

米田 敏勝 議員



Q 高齢者（75歳以上）に対しのみバスの無料化を

市の一体性や利便性を図るための循環バスや連携バスは空席が目立つ。バス利用の活性化のためにも、またお年寄りがマイカーに頼ることなく、病院や買い物など外に出向くことができるように、75歳以上の高齢者に対し「のみバス」の無料化を図ってはどうか。

A 応分の負担をお願いしたい（市長）

受益と負担の観点から、市民の足として継続的に運行していくためには応分の負担をお願いしたい。今後、高齢者の方が安全で安心して利用でき、かつ費用負担の少ない環境づくり推進に努めたい。

Q 市の三大まつりに縁結び企画を

未婚化や晩婚化に伴う少子化対策の一助として、市の三大まつりに未婚男女の出会いの場を設けてはどうか。

A 実施に向けて検討したい（市長）

少子化に歯止めをかけるには、適齢期の未婚男女の結婚を促進する環境づくりも必要である。良いアイデアであり、市民協働型まちづくりを目指す中で実施に向けて検討していきたい。



▲社会と私たちをつなぐ足

倉元 正順 議員



Q 児童クラブ指導員の適正な配置と資質向上を

児童クラブの指導員は、児童数に見合う配置となっているか。また、指導員の資質向上のため研修はしているのか。

A 資質の向上を図り、子どもたちの安全面を最優先している（民生部長）

指導員の人数は、子どもの安全面を最優先し、児童数40人以上で3人、70人以上で4人と、県の基準より1人多く配置している。また、各種の研修会に参加し、習得したことを基に勉強会を行い、互いに資質向上を図っている。

Q ひとり親家庭に対し市営住宅入居の機会を増やせ

不安定な雇用状況の中、ひとり親家庭に対する支援策として、市営住宅の入居の機会を増やすことはできないか。

A 入居基準の拡大は難しい（産業建設部長）

市営住宅は、住宅に困っている低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸するものである。入居基準に従い、公正に抽選して決めている。優遇措置をひとり親家庭にも拡大することは、高齢者や障害者世帯の入居を困難とすることになり、現段階では難しい。



▲子どもたちの笑顔あふれるクラブに

東 正幸 議員



Q 川北大橋を無料化せよ

川北大橋の通行料の早期無料化を実現せよ。また通行料の領収書を利用した市内各公共施設等での割引ができないか。

A 地元選出県議にも協力を求め努力したい(市長)

料金徴収期間は平成32年7月まで、現在の未償還額は約32億円ある。無料化にはこれを前倒しで返済しなければならず、現状では困難だ。地域住民の利用度など実情調査を行い、市独自の対応ができないか検討していきたい。また地域振興の活用にもつながり、今後の課題として勉強していきたい。

Q 辰口保育園移転について今後の計画は

辰口保育園は30年近くの経年により、建物の劣化と保育環境の不便さや安全面の不安に加え、耐震面も大変危惧されている。新規移転について今後の計画は。

A 21年度に用地を取得し計画を進めたい(市長)

移転先の第1候補として、JAN能美辰口出張所跡地を考えている。21年度に用地を取得し設計に入り、22年度には工事を進めたい。



▲元気いっぱい大きくなあれ(辰口保育園)

北野 哲 議員



Q 国際交流員をロシア人に

国際交流員は、児童や市民との交流を通して、外国の文化や習慣への理解や国際感覚を高めることを目的としている。合併前から英語圏の方が国際交流員として活動しているが、市と姉妹都市交流を行っているロシアから受け入れてはどうか。

A 国際交流事業や学校教育の状況をふまえて考えたい(市長)

英語教育、英語活動の取り組みが小中学校で行われていることから、引き続き英語圏からの招へいを考えている。姉妹都市シエレホフ市との交流は、高校生や市職員等の相互交換留学制度を創設し、相互理解とロシア語普及を促進できないか検討したい。

Q 県道の中ノ江・長田町間に防犯灯を

県道西二口長田線は、高校生の通学路として利用が多いにもかかわらず、防犯灯がほとんどなく、危険である。高校生の安全を図るため、広域的な行政判断で、防犯灯の設置を望む。

A 県や小松市の協力得られず、厳しい状況(市長)

小松市の地元町会からは要望がなく、県も防犯灯の設置については消極的である。県当局への積極的な働きかけを進めるとともに、安全安心の確保のため、市独自に設置できないか、今後検討したい。



▲育もう 心と心の交流

畑中 晃昭 議員



Q 市立病院の経営について今後の取り組みは

全国の自治体病院の経営が厳しい状況下、市立病院の経営も深刻化している。このままでは、市の財政状況に影響が及ぶこと必定とと思うが、今後の取り組みは。

A 改革プランに基づき、経営の見直しを行なう(市長)

5年間で改革プランを実施する。最初の3年間で経営の効率化を、残り2年間で経営形態の見直しを行なう。地域包括医療としての役割を果たしていけるか検証し、時代に合った医療機関として存続可能な形を検討する。

Q 市民との協働型まちづくりを推進せよ

活力ある地域づくり、合併効果を実感できるまちづくりが必要である。協働コーディネーターの確保など人材育成を図れ。

A 組織機構を見直し、市民との連携をもとに推進していく(市長)

新年度からまちづくり推進課を設けるとともに、各課に協働推進担当者を配置する。市民、団体、企業、教育機関、行政が役割を分担しながら、その推進に向け、努力していきたい。



▲「優しさのあふれる、地域にとってオンリーワンの病院」に

嵐 昭夫 議員



Q 統合庁舎問題に市民の声を反映させよ

新たに建設することには十分な議論が必要。市民を交えた検討委員会は公開とし、すべてのデータや討議内容を開示することで市民の声を反映させよ。

A 21年度中には結論を出したい(市長)

統合庁舎の在り方市民検討委員会を立ち上げる。議会特別委員会と市民検討委員会の双方にすべてのデータや情報を公開し、活発な議論をいただく。出された見解を尊重し、遅くとも21年度中に結論を出す。

Q 県道小松鶴来線 宮竹―天狗橋間の安全性確保を

天狗橋の架けかえや、新しい道

路の山側への移設にあたり、仕上げや内容に万全の配慮を望む。融雪設備の敷設や防犯灯の設置、市道(農免道路)との交差点への信号機設置、また、宮竹町、岩本町の道路拡幅とガードレール設置など、安全面の対策を図れ。

A 県当局に強く要望していく(市長)

融雪設備は、石川土木総合事務所河川水利用にかわる、新たな消雪方法を検討中と聞く。防犯灯については、地元との協議調整を経て、計画的な設置を検討していきたい。信号機は県公安委員会が設置できる数に限度があり、他地域とのバランスも考慮し、検討したい。宮竹町と岩本町間の整備については、県南加賀土木総合事務所への要望もしており、危険なカーブ部分についてはガードレールを設置することである。



▲建設中の天狗橋



小手川 正明

議員



Q 緊急経済・雇用対策を延長、強化できないか

世界同時不況の影響で非正規社員を主体に契約打ち切り、企業の倒産が相次いでいる。緊急経済・雇用対策の期間延長を求める。また、雇用創出や企業に対し、支援ができないか。

A 経営安定と雇用確保のため関係部局と検討する(市長)

いち早く緊急経済・雇用対策本部を設置し、各方面にわたり施策の展開を図った。経営安定と雇用機会確保のためにも、制度の充実と継続が必要であると認識しており、今後関係部局と調整していきたい。

Q 統合庁舎問題の意見集約はどのようにするか

合併10年目以降に地域主権型道州制の導入がささやかれており、このような動きを考慮し、施設の統廃合を進めるべきである。特に統合庁舎問題は、市民の意向が重要であり、どのような意見集約を考えているのか。

A 委員会や市民集会で意見を集約し、結論を出したい(市長)

さらなる市町村合併については、平成の大合併効果を検証し、道州制が実現された後に、慎重に検討されるものと考ええる。

統合庁舎問題の意見集約は、これから立ち上げる委員会や議会特別委員会での意見に加え、市民集会等も開き多くの意見を参考に、最終的な結論を出していきたい。



居村 清二

議員



Q 協働型のまちづくりを具体的にどう進めるか

1期目から提唱している、協働型のまちづくりを具体的にどう進めるか。

A 人材育成と支援体制充実に努めたい(市長)

まちづくり人材育成講座の開設に向け、準備するとともに、市民活動団体を支援する補助金の創設にも取り組んでいる。将来的には、市民の地域活動や協働の活性化を支援するため、人、もの、情報が集まる拠点として、まちづくりセンターの開設をめざす。

Q 合併効果を実感できるまちづくりを推進せよ

市民に対し、合併効果を数値で

示し、実感できる施策をすべき。

A 大局的な見地から推進する(市長)

旧町単位の観光施設や特産品などが市の共有財産となったこと、交流の輪の拡大により、文化芸術や各種ボランティア活動が活発化し、市民のスキルアップも図られていることなど、数値で表せない合併効果も体感することができる。

地域間工コを捨て、大局的な見地からまちづくりに努めることが、合併効果にも大きく資するものと思う。

Q タウンスクウェア構想で購入した土地の活用は

旧寺井町時代に購入した約3千坪の土地の現状と活用方法は。

A 関係機関と連携をとりながら善処していく(市長)

茶碗まつりを含めたイベント館などに活用しようとしたが、バブル崩壊後に事業を凍結した。土地は白地であり、利用は公共施設用地として限定している。

近藤 啓子 議員



Q 「まちづくり基本条例」の制定を

住民が広く参加し、住民自身の判断と力でまちづくりが行えるように、「まちづくり基本条例」を制定すべきでないか。

A 市民のコンセンサスが必要 (市長)

制定には、市民のコンセンサスが必要である。市民を交えた十分な討議やパブリックコメントの実施など、慎重な手続きを踏むべきと思う。

Q 雇用を守り、雇用を生み出す対策を

市内企業の雇用の実態は。市と

協働のまちづくりを進める中で、さまざまな検討課題が見えてきた段階で、議会基本条例とあわせて、あり方を検討すべきと考えている。

して雇用安定への指導はしたのか。また市独自に仕事を生み出す対策をせよ。

A 里山の資源を生かし、新規企業支援を行う (市長)

3月に22社の雇用調査を行い、非正規社員については11社でリストラをしたという回答を得た。市ではその都度指導を行っている。

また雇用対策として、里山活性化事業に2名を採用した。里山の資源を生かした企業支援で雇用の拡大を図っていく。

Q 温室効果ガス削減へ本腰入れた取り組みを

京都議定書が定めた温室効果ガス削減の第一約束期間(08~12年)がスタートした。市としても具体的な削減目標を明確にし、取り組みをすべきでないか。

A 二酸化炭素ガスの4%削減を目標とする (市長)

公共施設において、平成19年度を基準とし、平成24年度までに4%削減させる。電気・冷暖房・公用車は具体的な削減目標を設定して取り組む。

青山 利明 議員



Q オストメイト対応多目的トイレを設置せよ

オストメイト(※)が全国には約30万人、市にも44人いる。安心して外出できる社会環境を整備せよ。

A JR寺井駅など順次整備したい (市長)

市内の設置は2箇所という現状である。日常生活や社会参加に不都合な状況認識のもと、建設中の温浴施設などに設置したい。

Q 高校生も能美市育英資金の対象にせよ

今日の不況による両親のリストラや雇用状況の変化などで、子どもへの教育の機会が奪われてはならない。

A 福祉救済制度で検討したい (市長)

返済期間の長さやその後を視野に入れた時、他の制度を活用した方がよい。例えば石川県には公立高校の授業料免除、育英資金制度がある。市では福祉的救済制度での対応を視野に入れて考えたい。

Q 「バイオマスタウン構想」でごみの減量化を

バイオマスタウン構想を策定し、資源循環型社会への転換を図れ。ごみを減量化し、環境問題に取り組め。

A 民間事業者の育成等課題あるが検討したい (市長)

民間事業者の育成と、商品となるバイオ製品が経営を成り立たせるほど販売できるかどうかが必要であり、引き続き検討していきたい。

※オストメイト…大腸やぼうこうの手術により、人口肛門や人口ぼうこうとなった方々のこと。

福田 豊 議員



Q 景気対策のための「内需拡大」策を図れ

景気対策としての公共事業が必要である。大規模なもの、町内会単位のもの、または、インフラ整備につながる事業に力を入れよ。グリーン・ニューディール政策を推進し、環境対策の事業を拡大せよ。

A 内需拡大に有効な財政出動は前向きに実施(市長)

電線の地中化など将来市民に財産として残るような事業を考えていきたい。そういう観点で公共事業をとらえていきたい。

環境関連分野を含めた企業誘致については、継続して取り組んで

いきたい。

商業、流通面では、プレミアム商品券の発行助成などで対応していきたい。

Q 子どもの携帯電話問題に真剣に取り組め

すでに社会問題化している携帯電話によるトラブル、特に子どもがまきこまれる問題に地域をあげて取り組むべきである。家庭、学校はもちろんのこと、行政サイドからも重要課題として対応すべきである。その姿勢を見せよ。

A 「持たせない」点を強調して危険性を排除したい(教育長)

携帯電話を学校に「持たせない」運動を展開している。市内小中学校の携帯電話所持率は、全国、県に比べ、きわめて低い。とはいえ、重点施策として今後とも関係機関とともに取り組んでいきたい。



善田 善彦 議員



Q 北陸新幹線開業に伴う交流人口の拡大を図れ

5年後の北陸新幹線金沢開業に伴い、市にも首都圏からの観光客を取り込むことができる。例えば、市の魅力を充実させるために、食をする楽しみも必要である。

すでに市内に松井秀喜ベースボールミュージアムや九谷焼の伝統工芸品など、全国レベルの見る施設や触れるお土産がある。加えて「能登井」のように、ご当地グルメと呼ばれる、子どもから高齢者まで幅広く楽しめる、かつ地元産食材を利用し、話題を呼ぶような食文化を創造すれば、新たな文化や産業、ひいては雇用の創出につながる。

新幹線の開業に向けて、より一層の産業と雇用の創出、交流人口の拡大を図れ。

A 新幹線効果を最大限に生かしたい(市長)

新幹線の開業に向けて、すでに県などではプロジエクトチームを発足させ、地域活性化、観光振興、まちづくりなどに取り組んでいる。市としても今後そうした対策を講ずる必要があると思っている。

また観光振興における「食」への取り組みは地域の光をつくる。すでに丸芋焼酎「のみよし」やごはんバーガーは商品化され、大変評判がよいと聞いている。ご当地グルメや新たな食の創造を商工会や観光物産協会等の関係機関と連携して考える必要がある。



賛

成

米田 敏勝

議員

緊急経済・雇用対策に留意した
予算編成を評価

平成21年度予算は、現下の大変厳しい経済危機から、緊急の経済・雇用対策に留意し、苦勞がつかかわれる予算編成となっている。

一般会計予算では、市の重点施策と位置つけた、

- 一、教育・文化の振興と充実
- 二、医療と地域福祉の充実
- 三、都市基盤の整備と活力ある地域づくり
- 四、自然との共生・循環型社会の構築
- 五、合併効果を実感できるまちづくり

の5項目を掲げ、その実現に向けて効率的かつ重点的に配分されており、経常経費においては、昨年度以上の10%削減であることから、行財政改革を強く意識した予算編成であり高く評価するものである。

また、各会計の平成20年度補正予算については、年度末における精算、事業費の確定に伴うもので、適正な事業執行を行なうための所要の補正であることから賛同するものである。

なお、平成21年度予算における歳入は、市税である法人税が大きく縮小され、ますます厳しい状況下になることから、今後とも、能美市独自の創意工夫による自主財源の確保に努めることを切に願う。

以上、今定例会に上程された全ての議案に対し賛成する。

福田 豊

議員

協働型まちづくり推進に賛同

不景気の今こそより政治力を求められている。予算案を含め提出された議案は、緊急の経済・雇用対策を含めた準通年型予算ではある。

しかし、市長選挙直後でもあり、新規など政策的事業は先送りされており、相対的に教育、福祉関係が手厚く感じられる。そのため、対応が複雑化・多様化してきた教育、福祉関係において財源・実務の点で不安を感じる面もある。

とはいえ、市民参加の協働型まちづくりをめざすという考え方は、議案に反映されているのではない。市長の公約でもある「教育」「福祉」「活力」「共生」「合併効果」の根底にあった「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を実現するために提出された議案ととらえることができる。

「市民との協働のまちづくり」の推進を議会の立場で賛同する。



反

対

近藤 啓子

議員

住民福祉の向上を優先せよ

能美市温泉交流館条例制定について

地元の合意もなく、場所も二転三転し、湯量も十分ではない。同じ敷地内に、2つもの入浴施設という無理やりの事業である。

目的も当初から変わってきており、不採算時は新たな税金の投入もありうるものである。

介護保険条例の一部を改正する条例について

基準保険料額を月4850円に定めるものである。高齢者の生活実態から、これ以上の引き上げには反対する。

3年前のサービスマイナス制限に加え、4月からの新介護認定制度によって、さらに使えない介護保険制度になっていく。

介護保険制度への国庫補助を増やし、安心できる制度への改善こそ求められる。

平成21年度一般会計予算

市民税は前年比マイナス4.5%であり、法人市民税はマイナス29.2%の落ち込みとなっている。今後の景気の動向を考えると、小松インター線を含む能美市横断道路は凍結し、不要不急の道路建設などは厳しく見直すべきである。

また、10月からの住民税年金天引きに反対である。一方で健診制度は昨年からは有料化され、結果は軒並み受診率の低下が起きている。

住民の福祉の向上が、自治体の役割であり、市民が受診しやすいように、負担と内容の改善をすべきである。



総務常任委員会

◎倉元 正順、○嵐 昭夫
 荒田 正信、畑中 晃昭、井出 善昭
 米田 敏勝、善田 善彦

委員会における質疑応答

Q 組織機構をスリム化するとしているが、住民へのサービス低下はないか。

A 職員数が削減されて、厳しい人員配置になるが、係長制から担当制に移行することにより、少ない人員で対応できるよう組織の改編を行った。特に、市民に直接関わる窓口センターのサービスは後退しないよう配慮した。



▲向き合う心を大切に

Q 基金の残高を見ると、財政的に窮屈になるのではないかと。今後についてどう考えているか。

A 市として、必ず置かなければならない基金に財政調整基金、減債基金がある。災害復旧対策や財源が不足したときに取崩して使うものである。これらは減っているが、21年度は減債基金については3億円をキープしたい。合併の際に、各町から財政調整基金、減債基金それぞれについて、持ち寄る額を決めており、それをできるだけ守っていきたい。

建設計画促進基金は、未確定的な要素があるが、合併期間10年間は過ぎればなくなるものと考えている。

まちづくり振興基金については、17年度に合併特例債を活用して創設した基金であり、今後の若い世代に残して有効に活用してもらいたいということから積んだものである。

一番懸念される企業立地促進基金は、今後、多額の補助金があると考えられているので、可能な限り積み増ししながら、今後の補助金に充てていきたい。

Q のみバスのさらなるサービス向上にむけた対策はあるか。

A のみバスは市民の融和や高齢化社会に対するサービス面に重きがおかれていることから、市民へのサービス向上を図るため路線の見直し、料金の軽減について考慮してみたい。さらに75歳以上で自動車運転免許証を返納した方に対する優遇措置についても検討したい。

Q 臨時財政対策債の後年度交付税算入料は。

A 後年度に、元金、利子ともに100%が交付税算入される。

Q 市有固定資産管理事業と財務諸表作成業務の債務負担行為を廃止するのか。

A GIS（※）等を利用するなど内部情報を活用すると共に、市職員自らが行うことにより減額できたものである。

※GIS…総合地理情報システム

Q 市が所有している土地の財産については、一元管理されているのか。

A GISを利用して、市有財産の洗いだし作業をしており、3月中には、普通財産、行政財産を確定した上で、貸地、借地なども整理し、しっかりした管理をしていく。



▲生かせ！パソコンの中の地図（WebGIS）

産業建設常任委員会

◎北野 哲、○北角 耕一
杉田 隆一、高木 雅宣、白川 寛
中野眞治郎、北村 國博

委員会における質疑応答

Q (仮称)ふるさと交流研修センターの建設予定は。

A 4月頃にわだやま荘の取り壊しを行い、6月中に本体工事を発注する予定である。平成22年6月までに完成し、8月頃のオープンを目指す。

Q 能美市温泉交流館の使用料(大人500円、小人100円)設定の根拠は。また、駐車場にマタニティゾーン整備の検討を。

A 年間3,070万円の歳出を予定しており、周辺公共施設を参考にしながら、年間6万人の来客を想定した時、1人あたり500円の使用料が見合うとの考えからである。マタニティゾーンについては、温泉交流館前面に確保する方向で検討したい。マタニティゾーンとの明確な表示の仕方についても研究したい。

一緒に温泉に行こうね。



▲人々が集う 憩いの場に (温泉交流館建設現場)

Q 緊急支援融資の利用実態は。

A 3月17日現在で、緊急経営安定化特別融資制度については、申し込み83件、実行42件、中小企業緊急経営安定化特別融資については、申し込み36件、実行25件、石川県経営安定支援融資の緊急支援分については、申し込み43件、実行29件である。制度の取り扱い期限は平成21年3月31日であるが、以後も継続し、内容も一部強化する方針である。

Q 農業集落排水処理施設接続工事助成金制度について内容は。

A 農業集落排水は、すでに整備が終わっている本管から、管路を(例えば家を建てようというところまで)延長する工事費に対して、100万円を限度に2分の1を補助するものである。国の補助対象にならないため、農村の活性化と住民の定着化を目的に、市独自で新設するものである。



▲農業集落排水処理施設 (和佐谷町地内)

Q 農業振興費に学校給食地元産米使用差額を計上しているが、米以外に野菜などについても、地産地消を目的にした取り組みを。

A 学校給食における地元産米使用は、まずは味の良いコシヒカリのおいしさを給食という形で子どもたちに知ってもらい、さらに子どもたちから家庭へ伝わることで、地元産米の消費促進につなげたいとの思いから始まった。今後は地元産の野菜等についても地産地消の取り組みを検討したい。



▲地元の誇るおいしいお米

教育民生常任委員会

◎居村 清二、○小手川正明
 青山 利明、明福 憲一、近藤 啓子
 東 正幸、福田 豊

委員会における質疑応答

Q 湯野児童館の工期が地下埋設物撤去の関係で、1カ月程遅れ、オープンが5月中旬以降になるとのことだが、希望者数およびオープンまでの運営はどうするのか。

A 希望者数は68人の予定であるが、71人以上となる場合には多目的ルーム等を活用し、人数を分割して運営する。オープンまでは泉台児童館で対応していきたい。



▲子どもたちの声が待ちどおしいね
 (湯野児童館建設現場)

Q 平成20年度の後期高齢者医療における健診状況は。

A 被保険者4,900人のうち、施設入所や長期療養の方を除いた4,046人に案内を出し、受診者は1,733人であった。

Q 平成21年度以降3年間の介護保険料の一人あたり必要基準月額が5,393円のところを4,850円に定めるとのことだが、この差額の財源はどうするのか。

A 介護従事者処遇改善臨時特例交付金として2,500万円余りが国から交付される予定であるが、市としては2,800万円余りの持ち出しが必要となり、これまでの借り上げ額を含めると1億7,200万円余りの不足額が3年間で生じるものと思われ、一般会計からの繰入れで財源確保するものである。

Q のみでん桜フェスティバルが行なわれている給食センター跡地を含め周辺用地の利活用について今後の方向性は。

A 保育園や博物館の関係等もあり、広場の全体構想について具体的なことは決めていない。今後関係者の方々とは協議したい。



▲春らんまん、のみでん広場
 (のみでん桜フェスタ2009)

Q 市内で太陽光発電システムを設置している家庭数と公共施設へ導入する場合の補助制度はあるか。

A 合併以降の17年度からの家庭への設置件数は112件である。公共施設等の設置助成については、21年度に国が大々的に打ち出している。



▲1.2.3.4 いつまでも元気に、若々しく！
 (高齢者健康クラブ)

「能美市議会 政務調査費」ここが変わる!!

～より問われる！議員個人の説明責任と使途の透明化～

政務調査費とは

地方公共団体が、条例の定めるところにより、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、会派又は議員に対し、交付することができる金銭的給付のこと。交付を受けた会派又は議員は、収支報告書を議長に提出しなければならない。能美市では議員1人あたり月額5万円を支給している。

改正の目的

政務調査活動における議員個人の説明責任、自己責任の明確化を図り、公金の透明性を確保すること。

主な改正点

1. 会派に対する支給から議員個人への支給に変更
2. 1円以上の支出について領収書の写し、またはこれに替わる証明書の添付を義務化（領収書原本は本人保管）
3. 政務調査費の用途基準を「支出できるもの」と「支出できないもの」を明示（運用指針マニュアル及びQ&Aで詳細具体例に例示）
4. 政務調査費の必要性・合理性を議員個人が考慮した上で、収支報告書に政務調査報告書と領収書の写し等を添付して議長に届出
5. 運用指針マニュアルは判例・判決や社会情勢の変化に応じ、内容を精査し適宜見直す



用途基準	
支出できる	支出できない
~~~~~	~~~~~



政務調査費用途基準検討会

座長：北村 國博 委員：青山 利明、高木 雅宣、米田 敏勝 オブザーバー：金森 修栄

平成21年4月1日より、2つの委員会の名称が変わりました。

「産業建設常任委員会」 → 「産業経済常任委員会」

「教育民生常任委員会」 → 「教育福祉常任委員会」

## 編集後記

今年は地球環境の変化のせいか、桜の開花も遅れ、入学・入社等の新しい人と人との出会いの季節となりました。世界同時不況による業績の悪化から、企業は非正規雇用者だけでなく、正社員の人員削減に及んだことも、百年に一度といわれている危機になったとはいえ、簡単に雇用責任を放棄する姿勢には疑問があり、解雇の前に何らかの対処をすることができなかつたのか残念である。そのような現状下、北朝鮮は、5日午前11時30分頃に長距離弾道ミサイルを発射し、秋田県・岩手県の上空を通過した。直接被害を及ぼすことはなかったものの、明白な挑発である。北朝鮮のミサイル発射を受けるにあたって誤報が全国を駆け廻る失態も犯し、日本の危機管理能力に疑問符がついたのではなかろうか。

私たちは互いに、世界の平和と安全で安心して働き住める環境づくりを訴えなければならないと思います。（北角耕一）

広報特別委員会 委員長：小手川 正明 副委員長：嵐 昭夫 委員：北角 耕一、井出 善昭、米田 敏勝、北村 國博

